

事務事業名	特別障がい者手当支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
政策名	総合計画体系 (Ⅲ) 地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	障がい者福祉G	課長名	中島 豊
施策名	(19) 障がい者福祉の充実	担当者名	吉川 真知子	電話番号 (内線)	0854-40-1042 3618
基本事業名	(056) 福祉サービスの充実	予算科目	会計 1 1 5 5 4 5 1 1 5 1 1	中事業	特別障がい者手当支給事業

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	精神又は身体に重度の障がいがある児童及び精神又は身体に著しく重度の障害がある者に手当を支給する事業	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による国の制度

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	事業費	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
報酬 226,800円 旅費 19,500円 扶助費 40,610,840円	財源内訳	千円	33,848	33,137	30,487	33,243		
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	11,552	11,455	10,371	11,507		
	事業費計 (A)	千円	45,400	44,592	40,858	44,750	0	
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費	人	5	5	5			
主な事業内容: ①判定医の委嘱 ⇒ ②認定請求書の受理 ⇒ ③障害程度の判定を判定医に依頼する ⇒ ④障害程度の認定の可否を決定する ⇒ ⑤所得状況を審査する	正規職員従事人数	人	5	5	5			
	延べ業務時間	時間	170	170	170			
	人件費計 (B)	千円	648	661	670	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	46,048	45,253	41,528	44,750	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	精神又は身体に重度の障害がある児童及び精神又は身体に著しく重度の障害がある者に手当を支給した	ア 手当支給延べ人数(各月末受給者数×月)	人	1823	1792	1665	1728		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ							
	精神又は身体に重度の障害がある児童及び精神又は身体に著しく重度の障害がある者に手当を支給する	ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	精神又は身体に重度の障害がある児童及び精神又は身体に著しく重度の障害がある者	⑥ 対象指標							
	ア 障がい者数	人	3707	3915	3975	4036			
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	精神又は身体に重度の障害がある児童及び精神又は身体に著しく重度の障害がある者の世帯の所得保障	ア 認定件数(新認定件数)	件	24	20	17	20		
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	日常生活を支障なく送っていただく。	ア 障がい者が社会参加しやすい環境である市民の割合	%	24.2	25.7	24.9			
	イ								

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
変化なし	特になし	判定基準の明確化 制度についての周知の徹底

事務事業名	特別障がい者手当支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による義務的事业である
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による義務的事业である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 法律によって対象は限定されている
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による義務的事业である
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による義務的事业である
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による義務的事业である
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による義務的事业である
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ この事業での人件費は最低限で実施している
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による義務的事业である

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による義務的事业である																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果																						
現状維持で実施する	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
特になし																							